

半期報告書

(第47期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

(941-585)

半期報告書

(第47期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年11月27日提出

会 社 名 エヌイーシーフィールドディング株式会社
(定款上の商号 NECフィールドディング株式会社)

英 訳 名 NEC Fielding,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鳥 居 高 志

本店の所在の場所 東京都港区三田一丁目4番28号 電話番号 03-3457-7101(代表)

連絡者 取締役常務 関 屋 宏 治

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	30
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (百万円)	-	-	115,871	-	227,266
経常利益 (百万円)	-	-	7,622	-	10,466
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	4,492	-	5,672
純資産額 (百万円)	-	-	38,692	-	18,530
総資産額 (百万円)	-	-	115,699	-	117,712
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,418.86	-	7,863.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	186.42	-	2,564.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	33.44	-	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	5,388	-	3,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	537	-	578
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	4,856	-	2,132
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,781	-	2,786
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	7,140 (1,165)	(-)	7,141 (1,159)

(注) 1. 第47期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、第46期中間連結会計期間以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

4. 第47期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)を表示しております。

6. 当社は平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第47期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

また、第46期首に株式分割が行われたものと仮定した場合における第46期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 786.35円

1株当たり当期純利益 256.44円

7. 第47期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (百万円)	-	-	115,112	211,647	227,266
経常利益 (百万円)	-	-	7,613	5,787	10,466
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	4,487	1,952	5,672
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	-	9,670	1,100	2,586
発行済株式総数 (千株)	-	-	27,270	2,200	2,356
純資産額 (百万円)	-	-	38,690	10,044	18,531
総資産額 (百万円)	-	-	113,907	109,199	114,904
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	15.00	950.00	50.00
自己資本比率 (%)	-	-	33.97	9.20	16.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	407	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	13,560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	13,324	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	-	-	-	2,030	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	6,964 (1,152)	6,859 (1,173)	6,968 (1,146)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第45期については、当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額950円には、特別配当900円を含んでおります。

4. 当社は第46期から連結財務諸表を作成しておりますので、第46期の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に関する経営指標等は記載しておりません。

5. 当社は第47期中間会計期間から中間財務諸表を作成しているため、第46期中間会計期間以前については記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社エヌデック株式会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プロアクティブ・メンテナンス事業	6,747 (1,149)
フィールドینگ・ソリューション事業	
全社（共通）	393 (16)
合計	7,140 (1,165)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

3. 全社（共通）には、総務部門・経理部門等、当社のコーポレートスタッフの従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	6,964 (1,152)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等開示ガイドライン24の5 - 4」の規定に基づき、前年同期と比較しての分析的な記載は行っていません。

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準で推移した失業率や個人消費の低迷、民間企業の設備投資の低迷等低調裡に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社エヌデック株式会社、以下同じ。）は、お客さま満足度（以下CSという）の向上に努めるとともに、ソリューションサービスにおける売上拡大の促進、ローコストワーク活動等による原価の低減や効率改善に引き続き努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が1,158億71百万円となり、営業利益は76億81百万円、経常利益は76億22百万円、中間純利益は44億92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔プロアクティブ・メンテナンス事業〕

ビジネス保守サービスでは、保守契約率の向上をめざし、保守契約促進活動の専任者を増員させ、保守契約受注に注力しました。このことにより、売上高は473億32百万円となりました。

パーソナル保守サービスでは、Webでの修理状況検索サービスを開始し、CS向上に努めました。また、アクティブワンをとおして個人向けのサプライサービスで積極的な販売活動も実施しました。このことにより、売上高は140億78百万円となりました。

この結果、プロアクティブ・メンテナンス事業合計では、売上高614億10百万円となり、営業利益は77億53百万円となりました。

〔フィールドディング・ソリューション事業〕

ソリューションサービスでは、「FIELDING i Solutionさいたま」の開設によるハウジングサービスの展開といった、お客さまのアウトソーシングニーズに対応した戦略を遂行し、運用支援、導入支援業務で急伸長を遂げ、さらにこれらの業務に付随して運用サービスとお客さまシステムの増設（ディスク、プリンタ等）をセット化して販売することを積極的に推進しました。このことにより、売上高は210億67百万円となりました。

インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス及びサプライサービスは、企業の設備投資の低迷により、市場の競争激化が増す中で、営業力の強化として、「e-Promotion」という商談支援システム（商談ステータス管理、バジェット管理等）を全国ベースでスタートさせ営業物件管理の強化に努めたこと等により、3つのサービス合計で、333億92百万円の売上高となりました。

この結果、フィールドディング・ソリューション事業合計では、売上高544億60百万円となり、営業利益は38億52百万円となりました。

（注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業、フィールドディング・ソリューション事業ともに、共通費用控除前の数値です。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ4百万円減少し、27億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は53億88百万円となりました。これは支出増による買掛金等の減少がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加に加え売上債権及び棚卸資産などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の減少は5億37百万円となりました。これは主に社内情報インフラへの投資を行ったことと、新たに投資有価証券を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は48億56百万円となりました。これは上場時に実施した新株発行によって増加した資金で、短期借入金の返済を行ったことによるものです。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載していません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
プロアクティブ・メンテナンス事業	61,900	8,067
フィールドディング・ソリューション事業	56,938	8,531
合計	118,838	16,599

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
プロアクティブ・メンテナンス事業	61,410
フィールドディング・ソリューション事業	54,460
合計	115,871

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)	割合
日本電気株式会社	66,091	57.0%

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社の事業である「プロアクティブ・メンテナンス」及び「フィールドینگ・ソリューション」をとおして、当社は顧客のニーズに沿ったサービスを提案・提供できるよう、プロアクティブ・メンテナンス技術分野、システムサポートサービス技術分野及びソリューションサービス技術分野の大きく3つの研究開発活動を行っております。

プロアクティブ・メンテナンス技術分野では、顧客システムの安定化のための効率的・効果的な保守を実現する技術開発を行っております。

システムサポートサービス技術分野では、オープン製品におけるサーバ、ストレージ、ネットワークを含め、顧客ニーズに合わせて、ハードウェア及びソフトウェアをトータルにシステムサポートし、更にサービスを提供するための技術開発を行っております。

ソリューションサービス技術分野では、顧客システムでの業務運用領域に対し、運用改善や効率化に直結するフィールドینگ・ソリューションを提供するために、最新技術及び最適製品を組み合わせたシステム設計・構築支援、運用支援、ヘルプデスク及び運用監視に至るサポートサービスを提供するための技術開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は93百万円で、主な成果は以下のとおりであります。

(1) プロアクティブ・メンテナンス技術分野

保守作業品質の向上により、効率的、効果的な保守作業を実現するための最適な作業手順書を自動作成し、配信するシステムの研究開発に着手しました。

(2) システムサポートサービス技術分野

- a. マルチクラスタシステムのシステムトラブル対応を効率的に行うための自動化システムの研究開発に着手しました。
- b. 構築・運用・監視・提案の全てのサイクルにわたってシステムの遠隔監視を可能とするトータルリモートサポートサービス（サーバ、ストレージ、ネットワーク、セキュリティ、システム環境等を含む）の研究開発に着手しました。

(3) ソリューションサービス技術分野

- a. ディザスタリカバリシステムのうち、PCクライアントに関する研究開発を完了し、その成果をもとにPCクライアントのリカバリサービスメニューを商品化しました。引き続き、サーバ等のリカバリに関して研究開発を継続しております。
- b. セキュリティ分野のひとつであるIDS（侵入検知システム）の設計・構築及び運用監視に必要となる技術手順の研究開発を完了し、その成果をもとに、中小規模企業を対象としたセキュリティに関するIDSサポートサービスを商品化しました。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,280,000
計	94,280,000

発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成14年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	27,270,000	27,270,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
計	27,270,000	27,270,000	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高
平成14年5月17日 (注)1.	株 500	株 2,357,000	百万円 5	百万円 2,592	百万円 5	百万円 1,492
平成14年6月18日 (注)2.	21,213,000	23,570,000	-	2,592	-	1,492
平成14年9月18日 (注)3.	3,700,000	27,270,000	7,078	9,670	8,669	10,161

(注)1. 第三者割当

発行価額 21,000円
 資本組入額 10,500円
 割当先 1名(富田 克一氏)

2. 株式1株を10株に無償分割

3. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 3,825円
 資本組入額 1,913円
 引受価額 4,256円
 払込金総額 15,747,200千円

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	18,300	67.11
NECフィールドینگ従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	1,650	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	350	1.29
年金信託 受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都港区芝三丁目23番1号	275	1.01
ドイチェ信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	243	0.89
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U.K (東京都港区赤坂一丁目12番32号)	234	0.86
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店副管理本部)	25 CABOT SQUARE. CANARY WHARF. LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	221	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	207	0.76
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	169	0.62
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号	118	0.43
計	-	21,770	79.83

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、年金信託 受託者三井アセット信託銀行株式会社2口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて当該各社の信託業務に係る株式です。

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,270,000	272,700	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,270,000	-	-
総株主の議決権	-	272,700	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高(円)	-	-	-	-	-	4,440
	最低(円)	-	-	-	-	-	3,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年9月18日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 役員状況

平成14年8月15日付有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

(3) 当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について


当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。


中 間 監 査 報 告 書


平成14年11月22日

エヌイーシーフィールドディング株式会社
(定款上の商号 NECフィールドディング株式会社)
代表取締役社長 鳥 居 高 志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 浜田正継 
関与社員

関与社員 公認会計士 中山清美 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌイーシーフィールドディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエヌイーシーフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,781		2,786	
2. 受取手形及び売掛金	2	60,946		64,902	
3. たな卸資産		26,522		26,712	
4. 繰延税金資産		4,938		4,033	
5. その他		1,899		1,756	
6. 貸倒引当金		31		14	
流動資産合計		97,058	83.9	100,177	85.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1	4,281		4,417	
2. 無形固定資産		1,599		1,445	
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		7,332		6,484	
(2) その他		5,652		5,461	
(3) 貸倒引当金		224		274	
固定資産合計		18,641	16.1	17,535	14.9
資産合計		115,699	100.0	117,712	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	33,999		39,139	
2. 短期借入金	3	4,395		24,850	
3. 未払費用		7,987		8,169	
4. 未払法人税等		5,023		2,869	
5. その他		4,522		4,078	
流動負債合計		55,928	48.4	79,107	67.2
固定負債					
1. 長期借入金		-		100	
2. 退職給付引当金		21,008		19,860	
3. 役員退職慰労引当金		63		105	
4. 連結調整勘定		7		7	
5. その他		0		0	
固定負債合計		21,079	18.2	20,074	17.1
負債合計		77,007	66.6	99,182	84.3
(資本の部)					
資本金					
資本金		-	-	2,586	2.2
資本準備金		-	-	1,486	1.2
連結剰余金		-	-	14,456	12.3
その他有価証券評価差額金		-	-	0	0.0
資本合計		-	-	18,530	15.7
資本剰余金					
資本金		9,670	8.3	-	-
資本剰余金		10,161	8.8	-	-
利益剰余金		18,889	16.3	-	-
その他有価証券評価差額金		28	0.0	-	-
資本合計		38,692	33.4	-	-
負債及び資本合計		115,699	100.0	117,712	100.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		-		8,895
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社取得による 剰余金減少高	-		0	
2. 配当金	-	-	110	110
当期純利益		-		5,672
連結剰余金期末残高		-		14,456
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	1,486	1,486	-	-
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	8,674	8,674	-	-
資本剰余金中間期末残高		10,161		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	14,456	14,456	-	-
利益剰余金増加高				
中間純利益	4,492	4,492	-	-
利益剰余金減少高				
配当金	58	58	-	-
利益剰余金中間期末残高		18,889		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		7,763	10,262
減価償却費		401	892
連結調整勘定償却額		0	-
貸倒引当金の増減額		33	113
退職給付引当金の増加額		1,147	1,178
役員退職慰労引当金の減少額		42	24
有形固定資産廃棄損		24	302
有形固定資産売却益		0	1
無形固定資産廃棄損		22	-
無形固定資産売却益		140	-
投資有価証券売却益		-	27
投資有価証券売却損		-	13
会員権評価減		0	4
事務所統合費用		16	-
受取利息及び受取配当金		2	3
支払利息		71	195
売上債権の増減額		4,211	5,804
たな卸資産の減少額		189	657
その他資産の増加額		89	322
仕入債務の増減額		5,146	4,160
未払費用の減少額		172	570
未払消費税等の増減額		185	371
その他負債の増加額		298	1,193
小計		8,333	12,588
利息及び配当金の受取額		2	3
利息の支払額		80	191
事務所統合費用の支払額		16	-
法人税等の支払額		2,850	8,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,388	3,466

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		88	866
有形固定資産の売却による収入		1	7
無形固定資産の取得による支出		292	347
無形固定資産の売却による収入		140	-
投資有価証券の取得による支出		506	-
投資有価証券の売却による収入		-	61
関係会社株式の取得による収入		-	593
その他		208	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		537	578
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		20,260	5,175
長期借入れによる収入		-	500
長期借入金の返済による支出		295	320
株式の発行による収入		15,757	2,973
配当金の支払額		58	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,856	2,132
現金及び現金同等物の増減額		4	756
現金及び現金同等物の期首残高		2,786	2,030
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,781	2,786

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。連結子会社はエヌデック株式会社の1社であります。	子会社は全て連結しております。連結子会社はエヌデック株式会社の1社であります。なお、同社については平成14年1月に株式を取得し、連結子会社としておりますが、期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品、貯蔵品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は8,377百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、平成14年5月の連結子会社の取締役会において連結子会社内規の改定を決議いたしました。この改定による損益への影響額は17百万円で特別利益として計上しております。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,578百万円</p> <p>2</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,440百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 25,440百万円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,405百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 420百万円 支払手形 1,495百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 33,440百万円 借入実行残高 24,220百万円 差引額 9,220百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 給料手当 7,015百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 438 (3) 貸倒引当金繰入額 31</p> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、借地権 140百万円であります。</p> <p>3 連結子会社内規の改定によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 会員権評価減 ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 給料手当 13,914百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 677 (3) 賃借料 1,454 (4) 貸倒引当金繰入額 165</p> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、土地 1百万円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産廃棄損 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 建物及び構築物 210百万円 (2) 工具、器具及び備品 6</p> <p>5 会員権評価減 同左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,781	現金及び預金勘定 2,786
現金及び現金同等物 2,781	現金及び現金同等物 2,786

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>761</td> <td>148</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,599</td> <td>4,775</td> <td>5,823</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>460</td> <td>98</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,832</td> <td>5,028</td> <td>6,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	761	148	613	工具、器具及び備品	10,599	4,775	5,823	車両及び運搬具	11	6	5	ソフトウェア	460	98	361	合計	11,832	5,028	6,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>757</td> <td>90</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,794</td> <td>4,483</td> <td>6,311</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>451</td> <td>56</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,019</td> <td>4,638</td> <td>7,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	757	90	667	工具、器具及び備品	10,794	4,483	6,311	車両及び運搬具	15	8	6	ソフトウェア	451	56	395	合計	12,019	4,638	7,381
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物及び構築物	761	148	613																																																						
工具、器具及び備品	10,599	4,775	5,823																																																						
車両及び運搬具	11	6	5																																																						
ソフトウェア	460	98	361																																																						
合計	11,832	5,028	6,803																																																						
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建物及び構築物	757	90	667																																																						
工具、器具及び備品	10,794	4,483	6,311																																																						
車両及び運搬具	15	8	6																																																						
ソフトウェア	451	56	395																																																						
合計	12,019	4,638	7,381																																																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,508百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,918百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,409百万円	1年超	4,508百万円	合計	6,918百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,488百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,433百万円	1年超	5,054百万円	合計	7,488百万円																																												
1年内	2,409百万円																																																								
1年超	4,508百万円																																																								
合計	6,918百万円																																																								
1年内	2,433百万円																																																								
1年超	5,054百万円																																																								
合計	7,488百万円																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,399百万円	減価償却費相当額	1,329百万円	支払利息相当額	80百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,724百万円	減価償却費相当額	2,584百万円	支払利息相当額	163百万円																																												
支払リース料	1,399百万円																																																								
減価償却費相当額	1,329百万円																																																								
支払利息相当額	80百万円																																																								
支払リース料	2,724百万円																																																								
減価償却費相当額	2,584百万円																																																								
支払利息相当額	163百万円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	9	15	5
(2) 債券			
(3) その他	505	458	46
合計	514	474	40

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	15	17	2
(2) 債券			
(3) その他			
合計	15	17	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

期末残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドイング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	61,410	54,460	115,871	-	115,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	4	(4)	-
計	61,415	54,460	115,875	(4)	115,871
営業費用	53,661	50,607	104,269	3,920	108,189
営業利益	7,753	3,852	11,606	(3,925)	7,681

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドイング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	119,562	107,704	227,266	-	227,266
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	119,562	107,704	227,266	-	227,266
営業費用	107,344	100,845	208,189	8,417	216,606
営業利益	12,217	6,859	19,076	(8,417)	10,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス、その他サービス
フィールドイング・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、サブライサービス、ソリューションサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,920	8,417	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,418.86円	1株当たり純資産額 7,863.48円
1株当たり中間純利益金額 186.42円	1株当たり当期純利益金額 2,564.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>（注） 当社は平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。</p> <p>また、前期首に株式分割が行われたものと仮定した場合における前期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり純資産額 786.35円 1株当たり当期純利益金額 256.44円</p> <p>（1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益計算書上の中間純利益 4,492百万円 ・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 4,492百万円 ・普通株式に帰属しない金額 百万円 ・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 <p style="margin-left: 40px;">普通株式 24,097,143株</p> <p>（追加情報）</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																				
	<p>1. 当社は、平成14年4月8日の取締役会及び同年4月18日の臨時株主総会において、次のとおり新株式を発行することを決議いたしました。</p> <table><tr><td>発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式 500株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>21,000円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td>10,500,000円</td></tr><tr><td>1株の資本組入額</td><td>10,500円</td></tr><tr><td>資本組入額の総額</td><td>5,250,000円</td></tr><tr><td>申込期日</td><td>平成14年5月15日</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成14年5月16日</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成14年4月1日</td></tr><tr><td>割当先及び株式数</td><td>富田克一氏 500株</td></tr><tr><td>資金の使途</td><td>運転資金</td></tr></table> <p>2. 当社は、平成14年6月18日の取締役会において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請実施及び「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しない旨を決議いたしました。</p>	発行する株式の種類及び数	普通株式 500株	発行価額	21,000円	発行価額の総額	10,500,000円	1株の資本組入額	10,500円	資本組入額の総額	5,250,000円	申込期日	平成14年5月15日	払込期日	平成14年5月16日	配当起算日	平成14年4月1日	割当先及び株式数	富田克一氏 500株	資金の使途	運転資金
発行する株式の種類及び数	普通株式 500株																				
発行価額	21,000円																				
発行価額の総額	10,500,000円																				
1株の資本組入額	10,500円																				
資本組入額の総額	5,250,000円																				
申込期日	平成14年5月15日																				
払込期日	平成14年5月16日																				
配当起算日	平成14年4月1日																				
割当先及び株式数	富田克一氏 500株																				
資金の使途	運転資金																				

(2)その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年11月22日

エヌイーシーフィールドディング株式会社
(定款上の商号 NECフィールドディング株式会社)
代表取締役社長 鳥 居 高 志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

吉村 貞彦 

代表社員 公認会計士
関与社員

浜田 正 継 

関与社員 公認会計士

中山 清美 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌイーシーフィールドディング株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエヌイーシーフィールドディング株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,467		1,928	
2. 受取手形	2	1,861		3,022	
3. 売掛金		57,815		60,293	
4. たな卸資産		26,433		26,491	
5. 繰延税金資産		4,905		3,977	
6. その他		1,883		1,741	
7. 貸倒引当金		24		10	
流動資産合計		95,342	83.7	97,445	84.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1	4,247	3.7	4,382	3.8
2. 無形固定資産		1,593	1.4	1,439	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		7,238		6,395	
(2) その他		5,682		5,489	
(3) 貸倒引当金		198		248	
投資その他の資産合計		12,723	11.2	11,637	10.1
固定資産合計		18,564	16.3	17,459	15.2
資産合計		113,907	100.0	114,904	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	3,949		5,360	
2. 買掛金		28,722		31,575	
3. 短期借入金	3	4,395		24,810	
4. 未払費用		7,865		8,051	
5. 未払法人税等		5,018		2,852	
6. その他	4	4,455		3,970	
流動負債合計		54,406	47.7	76,621	66.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
固定負債					
1. 長期借入金		-		100	
2. 退職給付引当金		20,755		19,600	
3. 役員退職慰労引当金		53		52	
4. その他		0		0	
固定負債合計		20,809	18.3	19,752	17.2
負債合計		75,216	66.0	96,373	83.9
(資本の部)					
資本金		-	-	2,586	2.3
資本準備金		-	-	1,486	1.3
利益準備金		-	-	275	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金		-		8,548	
2. 中間(当期)未処分利益		-		5,634	
その他の剰余金合計		-	-	14,182	12.3
その他有価証券評価差額金		-	-	0	0.0
資本合計		-	-	18,531	16.1
資本金		9,670	8.5	-	-
資本剰余金					
資本準備金		10,161		-	
資本剰余金合計		10,161	8.9	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		275		-	
2. 任意積立金		13,548		-	
3. 中間(当期)未処分利益		5,063		-	
利益剰余金合計		18,886	16.6	-	-
その他有価証券評価差額金		27	0.0	-	-
資本合計		38,690	34.0	-	-
負債・資本合計		113,907	100.0	114,904	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売上高		115,112	100.0	227,266	100.0
売上原価		96,486	83.8	194,218	85.5
売上総利益		18,626	16.2	33,047	14.5
販売費及び一般管理費		10,952	9.5	22,388	9.8
営業利益		7,673	6.7	10,659	4.7
営業外収益	1	162	0.1	150	0.1
営業外費用	2	222	0.2	342	0.2
経常利益		7,613	6.6	10,466	4.6
特別利益		140	0.1	29	0.0
特別損失		16	0.0	234	0.1
税引前中間(当期)純利益		7,736	6.7	10,262	4.5
法人税、住民税及び事業税		5,000	4.3	5,550	2.4
法人税等調整額		1,751	1.5	960	0.4
中間(当期)純利益		4,487	3.9	5,672	2.5
前期繰越利益		575		16	
中間配当額		-		55	
中間(当期)未処分利益		5,063		5,634	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は8,377百万円(利益)と見込まれます。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,465百万円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額 5,295百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休業日にあたるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 411百万円 支払手形 987百万円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,440百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 25,440百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 33,440百万円 借入実行残高 24,220百万円 差引額 9,220百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">団体保険配当金 100百万円 保険事務代行手数料 28</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">受取利息 1百万円 保険事務代行手数料 54 販売報奨金 35 団体保険配当金 26</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">支払利息 70百万円 新株発行費 95 固定資産廃棄損 46</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">支払利息 195百万円 固定資産廃棄損 85</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 277百万円 無形固定資産 116</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 704百万円 無形固定資産 185</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕				前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	百万円 761	百万円 148	百万円 613	建物及び構築物	百万円 757	百万円 90	百万円 667
工具、器具及び備品	10,501	4,723	5,777	工具、器具及び備品	10,693	4,434	6,259
車両及び運搬具	11	6	5	車両及び運搬具	15	8	6
ソフトウェア	400	83	317	ソフトウェア	404	46	357
合計	11,675	4,962	6,713	合計	11,871	4,580	7,291
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,381百万円		1年内		2,404百万円	
1年超		4,445百万円		1年超		4,992百万円	
合計		6,827百万円		合計		7,396百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,382百万円		支払リース料		2,724百万円	
減価償却費相当額		1,313百万円		減価償却費相当額		2,584百万円	
支払利息相当額		79百万円		支払利息相当額		163百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																				
	<p>1. 当社は、平成14年4月8日の取締役会及び同年4月18日の臨時株主総会において、次のとおり新株式を発行することを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">21,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の資本組入額</td> <td style="text-align: right;">10,500円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,250,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">申込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月15日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月16日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成14年4月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割当先及び株式数</td> <td style="text-align: right;">富田克一氏 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金の用途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成14年6月18日の取締役会において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請実施及び「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しない旨を決議いたしました。</p>	発行する株式の種類及び数	普通株式 500株	発行価額	21,000円	発行価額の総額	10,500,000円	1株の資本組入額	10,500円	資本組入額の総額	5,250,000円	申込期日	平成14年5月15日	払込期日	平成14年5月16日	配当起算日	平成14年4月1日	割当先及び株式数	富田克一氏 500株	資金の用途	運転資金
発行する株式の種類及び数	普通株式 500株																				
発行価額	21,000円																				
発行価額の総額	10,500,000円																				
1株の資本組入額	10,500円																				
資本組入額の総額	5,250,000円																				
申込期日	平成14年5月15日																				
払込期日	平成14年5月16日																				
配当起算日	平成14年4月1日																				
割当先及び株式数	富田克一氏 500株																				
資金の用途	運転資金																				

(2)その他

平成14年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 409百万円

(ロ)1株当たりの金額..... 15円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年12月10日

(注)平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）
及びその添付書類 | 平成14年 8月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正
届出書 | 平成14年 8月28日
及び平成14年 9月 6日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 平成14年10月 8日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。